

2022年1月27日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
【業種別】全国の中小企業における SDGs への取り組みに関する調査
～ SDGs の取り組みはサービス業よりも製造業が先行している傾向 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシンク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による資金需要、「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals」（以下、SDGs）への取り組みに関する中小企業経営の実態を把握するため、全国の中小企業経営者※7,228名を対象に調査をおこないました。

なお、本プレスリリースは2021年12月16日発表と同じ調査を業種ごとに集計・分析したものです。

※本調査では、従業員300人未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

<調査結果まとめ>

1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは39.9%。業種別では「旅行関連業」（75.0%）、「飲食店」（62.0%）の回答率が高い
2. 中小企業経営者におけるSDGsの認知率は47.0%。最も認知率が高い業種は「製造業（医薬品・化粧品）」（69.0%）、次いで「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」（65.7%）
3. SDGsに関する施策に取り組んでいる中小企業は1割（10.4%）。「取り組んでいる」「取り組みを検討・予定している」上位5業種のうち4業種が製造業
4. 取り組んでいる・取り組む予定の施策は「環境に関する施策」が最も多く48.8%。また、「取り組んでいる」「取り組みを検討・予定している」と回答した上位5業種のうち3業種で「環境に関する施策」が多い結果に
5. 中小企業がSDGsに関する施策に取り組んでいない理由は「何をしたいかわからないから」が約半数（46.7%）。「何をしたいかわからないから」と回答した業種1位は「飲食店」（56.5%）

<調査結果詳細>

（1）新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは39.9%。業種別では「旅行関連業」（75.0%）、「飲食店」（62.0%）の回答率が高い

中小企業経営者7,228名に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか聞いたところ、39.9%が「発生した」と回答しました。資金需要が「発生した」の回答率を業種別に見ると、「旅行関連業」（75.0%）が最も高く、次いで「飲食店」（62.0%）でした。

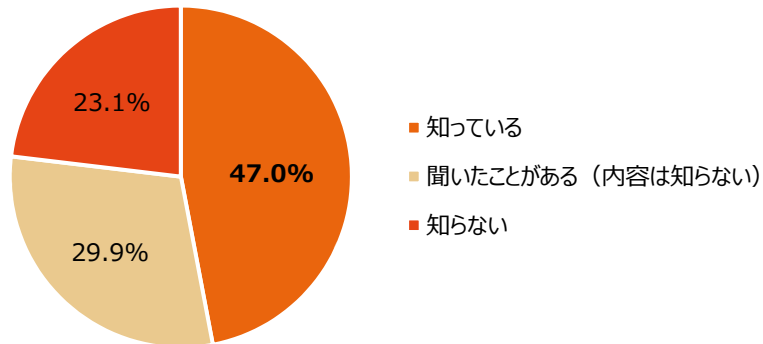
資金需要が「発生した」と回答した上位5業種

| | n数 | 発生した (%) |
|----------------------------------|-------|----------|
| 全業種 | 7,228 | 39.9 |
| 1 旅行関連業（宿泊・旅行代理店） | 60 | 75.0 |
| 2 飲食店 | 516 | 62.0 |
| 3 出版・印刷関連産業 | 83 | 51.8 |
| 4 製造業（食料・飲料・日用品・衣服） | 111 | 51.4 |
| 5 製造業（自動車・輸送機器・金属加工・精密機械） | 87 | 50.6 |

(2) 中小企業経営者における SDGs の認知率は 47.0%。最も認知率が高い業種は「製造業(医薬品・化粧品)」(69.0%)、次いで「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」(65.7%)

中小企業経営者 7,228 名に、SDGs について知っているか聞いたところ、「知っている」と回答したのが 47.0%で約半数でした。一方で、「知らない」と回答したのは 23.1%でした。

「SDGs」を知っていますか (n=7,228、SA)



また、「知っている」の回答率を業種別にみると、「製造業(医薬品・化粧品)」(69.0%)、「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」(65.7%)、「製造業(家電・電気機械器具・IT 関連)」(65.0%) が高い結果となりました。

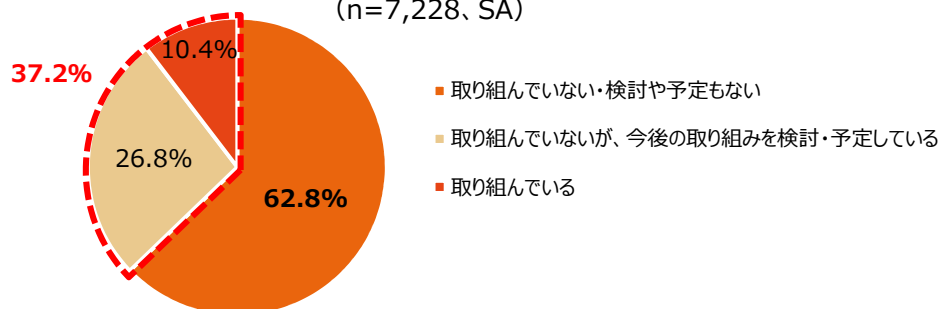
業種別：SDGs の認知率

| | n数 | 知っている (%) |
|-------------------------------|-------|-----------|
| 全業種 | 7,228 | 47.0 |
| 1 製造業(医薬品・化粧品) | 29 | 69.0 |
| 2 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業 | 353 | 65.7 |
| 3 製造業(家電・電気機械器具・IT関連) | 40 | 65.0 |
| 4 教育関連業 | 223 | 61.0 |
| 5 出版・印刷関連産業 | 83 | 57.8 |
| 6 製造業(食料・飲料・日用品・衣服) | 111 | 57.7 |
| 7 製造業(その他) | 413 | 55.2 |
| 8 病院・医療機関・福祉業 | 392 | 52.3 |
| 9 その他 | 949 | 48.9 |
| 10 旅行関連業 (宿泊・旅行代理店) | 60 | 48.3 |
| 11 その他サービス業 | 1264 | 47.9 |
| 12 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械) | 87 | 46.0 |
| 13 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連) | 101 | 44.6 |
| 14 卸売・小売業(医薬品・化粧品) | 57 | 43.9 |
| 15 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服) | 470 | 43.8 |
| 16 建設・不動産業 | 1485 | 40.3 |
| 16 運送・輸送業 | 159 | 40.3 |
| 18 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械) | 140 | 40.0 |
| 19 農業・林業・漁業・鉱業 | 221 | 39.4 |
| 20 飲食店 | 516 | 37.8 |
| 21 電気・ガス・熱供給・水道業 | 75 | 32.0 |

(3) SDGsに関する施策に取り組んでいる中小企業は1割(10.4%)。「取り組んでいる」「取り組みを検討・予定している」上位5業種のうち4業種が製造業

中小企業経営者7,228名に、SDGsに関する施策に取り組んでいるか聞いたところ、62.8%が「取り組んでいない・検討や予定もない」と回答しました。一方で、「取り組んでいる」と回答したのは1割(10.4%)にとどまり、「取り組んでいないが、今後の取り組みを検討・予定している」(26.8%)と合わせても37.2%でした。

あなたの経営している会社において、「SDGs」に関連する施策に取り組んでいますか
(n=7,228、SA)

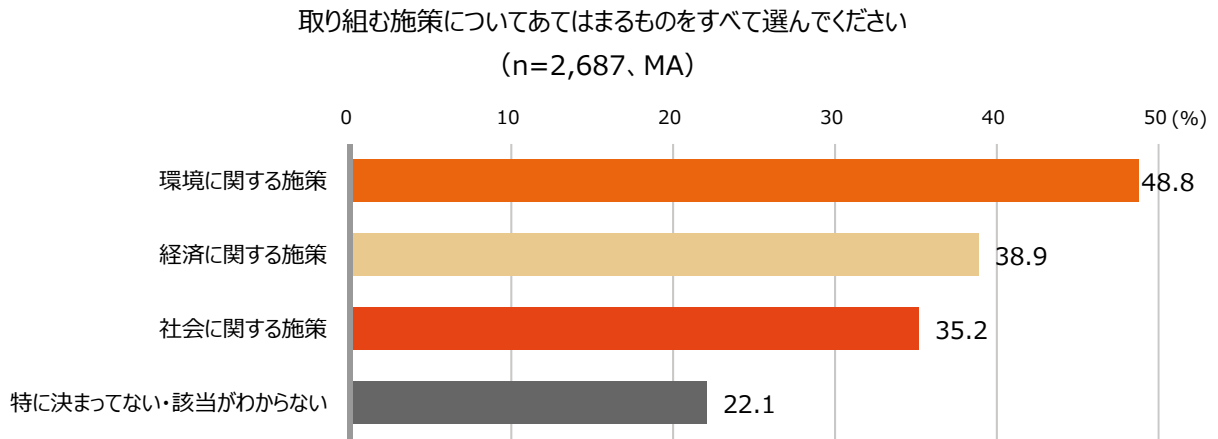


業種別に「取り組んでいる」「取り組んでいないが、今後の取り組みを検討・予定している」を合わせた数値の回答率を見ると、「製造業(医薬品・化粧品)」(55.2%)、「製造業(食料・飲料・日用品・衣服)」(46.8%)、「製造業(その他)」(46.5%)と、上位3位とも製造業でした。

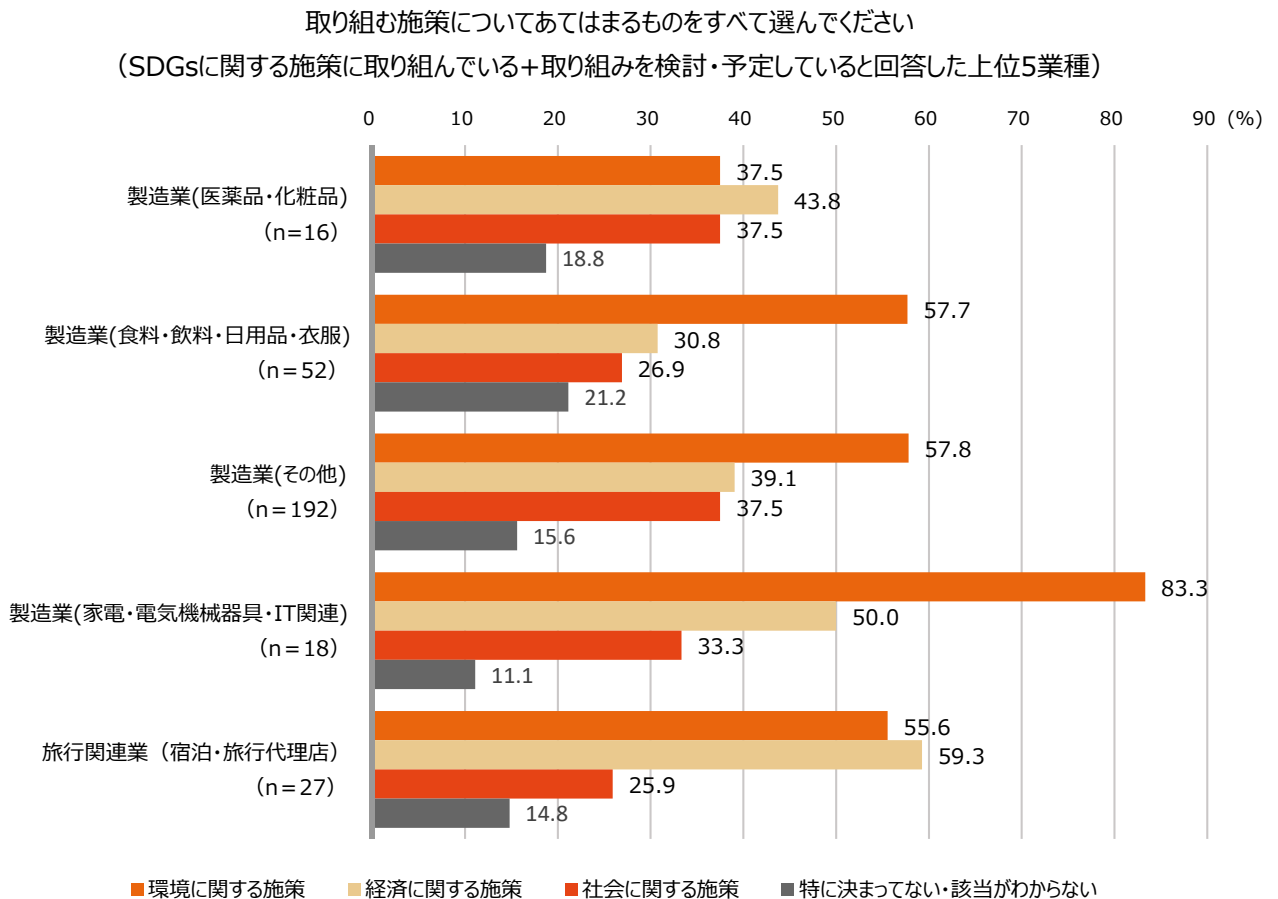
業種別：SDGsに関する施策に「取り組んでいる」「今後の取り組みを検討・予定している」割合

| | n数 | 取り組んでいる + 今後の取り組みを検討・予定している (%) |
|-------------------------------|-------|---------------------------------------|
| 全業種 | 7,228 | 37.2 |
| 1 製造業(医薬品・化粧品) | 29 | 55.2 |
| 2 製造業(食料・飲料・日用品・衣服) | 111 | 46.8 |
| 3 製造業(その他) | 413 | 46.5 |
| 4 製造業(家電・電気機械器具・IT関連) | 40 | 45.0 |
| 4 旅行関連業(宿泊・旅行代理店) | 60 | 45.0 |
| 6 教育関連業 | 223 | 42.2 |
| 7 卸売・小売業(医薬品・化粧品) | 57 | 42.1 |
| 8 出版・印刷関連産業 | 83 | 41.0 |
| 9 病院・医療機関・福祉業 | 392 | 39.3 |
| 10 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業 | 353 | 38.8 |
| 11 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服) | 470 | 38.5 |
| 12 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械) | 87 | 36.8 |
| 13 その他 | 949 | 36.7 |
| 14 運送・輸送業 | 159 | 36.5 |
| 15 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械) | 140 | 36.4 |
| 16 飲食店 | 516 | 35.5 |
| 17 建設・不動産業 | 1485 | 35.4 |
| 18 電気・ガス・熱供給・水道業 | 75 | 34.7 |
| 19 農業・林業・漁業・鉱業 | 221 | 33.9 |
| 20 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連) | 101 | 33.7 |
| 21 その他サービス業 | 1264 | 33.6 |

(4) 取り組んでいる・取り組む予定の施策は「環境に関する施策」が最も多く48.8%。また、「取り組んでいる」「取り組みを検討・予定している」と回答した上位5業種のうち3業種で「環境に関する施策」が多い結果にSDGsに関する施策に「取り組んでいる」「取り組んでいないが、今後の取り組みを検討・予定している」と回答した2,687名に、取り組む施策について聞いたところ、約半数（48.8%）が「環境に関する施策」と回答しました。

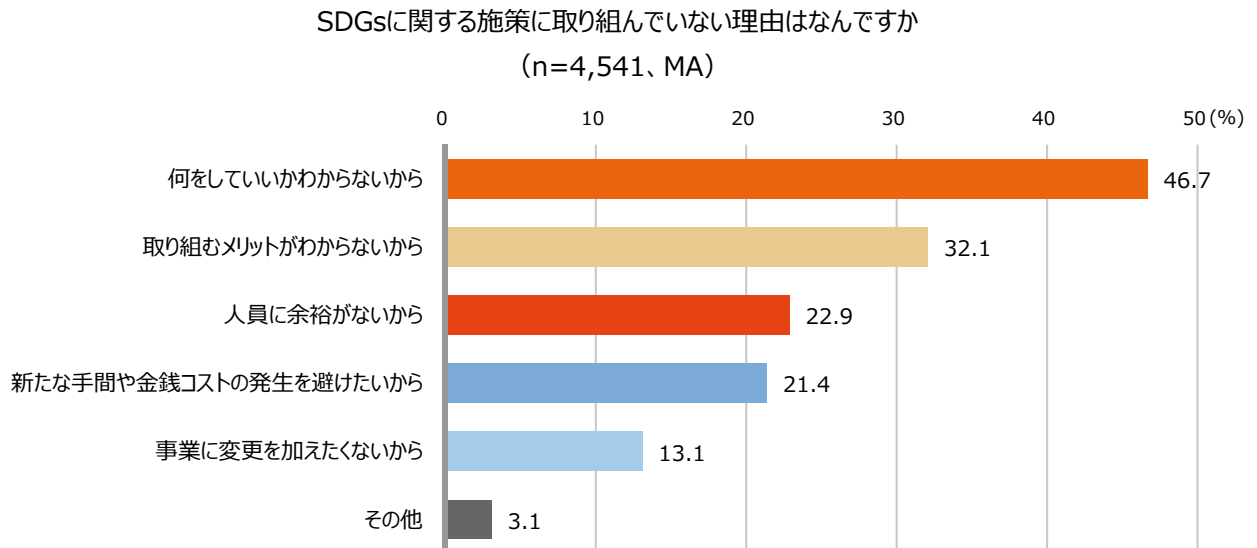


また、SDGsに関する施策に「取り組んでいる」「取り組んでいないが、今後の取り組みを検討・予定している」と回答した上位5業種が取り組んでいる施策の内容について見たところ、「製造業(食料・飲料・日用品・衣服)」と「製造業(その他)」、「製造業(家電・電気機械器具・IT関連)」の3業種で「環境に関する施策」の回答率が最も高い結果でした。



(5) 中小企業が SDGs に関する施策に取り組んでいない理由は「何をしていたかわからないから」が約半数 (46.7%)。「何をしていたかわからないから」と回答した業種 1 位は「飲食店」(56.5%)

SDGs に関する施策に「取り組んでいない」と回答した 4,541 名に、取り組んでいない理由について聞いたところ、約半数 (46.7%) が「何をしていたかわからないから」と回答し、次いで 32.1% が「取り組むメリットがわからないから」と回答しました。



「何をしていたかわからないから」の回答率を業種別に見ると、「飲食店」(56.5%) が最も高く、次いで「製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)」(54.5%)、「旅行関連業」(54.5%) でした。

SDGs に取り組んでいない理由として「何をしていたかわからないから」と回答した上位 5 業種

| | n数 | 何をしていたかわからないから (%) |
|----------------------------------|--------------|--------------------|
| 全国 | 4,541 | 46.7 |
| 1 飲食店 | 333 | 56.5 |
| 2 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械) | 55 | 54.5 |
| 2 旅行関連業(宿泊・旅行代理店) | 33 | 54.5 |
| 4 卸売・小売業(医薬品・化粧品) | 33 | 51.5 |
| 5 農業・林業・漁業・鉱業 | 146 | 51.4 |

【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,228 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2021 年 11 月 26 日～11 月 29 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 業種の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社ブラップジャパン 藤堂

TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、19 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナシヨナーレ・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。